

2023年度

財務諸表

第5期

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(2024年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,420,000,000
建物	2,042,815,902	
減価償却累計額	▲ 403,758,617	1,639,057,285
工具器具備品	99,493,622	
減価償却累計額	▲ 59,003,094	40,490,528
図書		517,414,781
有形固定資産合計		8,616,962,594

2 無形固定資産

ソフトウェア		2,508,734
無形固定資産合計		2,508,734

8,619,471,328

II 流動資産

現金及び預金		417,212,550
前払金		4,070,000
その他未収金		22,817,675

流動資産合計

444,100,225

資産合計

9,063,571,553

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)		3,703,334
長期リース債務		17,064,046

固定負債合計

20,767,380

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	130,638,031
寄附金債務 (注)	3,642,214
未払金	157,658,623
未払費用	5,122,592
リース債務	13,663,650
預り金	10,200,580
科学研究費助成事業等預り金 (注)	45,604,512
賞与引当金	8,556,715

流動負債合計

375,086,917

負債合計

395,854,297

(注) 地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産の部

I 資本金			
地方公共団体出資金	8,340,000,000		
資本金合計		<u>8,340,000,000</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金			
減価償却相当累計額	<u>▲ 384,003,658</u>		
資本剰余金合計		<u>▲ 384,003,658</u>	
III 利益剰余金			
目的積立金	92,278,651		
当期未処分利益	<u>619,442,263</u>		
(うち当期総利益	619,442,263)		
利益剰余金合計		<u>711,720,914</u>	
純資産合計			<u>8,667,717,256</u>
負債純資産合計			<u>9,063,571,553</u>

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		131,426,061	
研究経費		30,091,020	
教育研究支援経費		48,900,812	
受託事業費		10,503,363	
役員人件費			
常勤役員	79,015,587		
非常勤役員	698,260	79,713,847	
教員人件費			
常勤教員	536,431,512		
非常勤教員	50,294,345	586,725,857	
職員人件費			
常勤職員	199,374,867		
非常勤職員	17,953,065	217,327,932	1,104,688,892
一般管理費			169,730,439
財務費用			
支払利息			597,514
経常費用合計			1,275,016,845
経常収益			
運営費交付金収益（注）		961,196,728	
授業料収益（注）		245,743,235	
入学金収益（注）		29,179,000	
検定料収益（注）		8,581,000	
補助金等収益（注）		7,291,523	
寄附金収益（注）		1,324,275	
受託事業収益		10,503,363	
雑益			
財産貸付料収入	5,669,100		
科学研究費補助金間接経費収入（注）	8,256,300		
その他	3,247,160	17,172,560	
経常収益合計			1,280,991,684
経常利益			5,974,839
臨時損失			
固定資産除却損		23,167	23,167
臨時利益			
資産見返負債戻入（注）		613,490,591	613,490,591
当期純利益			619,442,263
当期総利益			619,442,263

（注）地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		619,442,263
減価償却相当額	▲ 76,381,132	
賞与引当金増加（減少）相当額	912,982	
退職給付引当金増加（減少）相当額	73,793,716	
小計		▲ 1,674,434

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 617,767,829

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	27,521,000
当期支出額	35,415,832

純資産変動計算書
(2023年4月1日から2024年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (-)	前期中期目標 期間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	8,340,000,000	-	▲ 307,622,526	-	81,453,941	10,824,710	-	8,124,656,125
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	▲ 76,381,132	-	-	-	-	▲ 76,381,132
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
前期中期目標期間からの繰り越し	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	10,824,710	▲ 10,824,710	-	-
(2) その他								
当期純利益	-	-	-	-	-	619,442,263	619,442,263	619,442,263
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	▲ 76,381,132	-	10,824,710	608,617,553	619,442,263	543,061,131
当期末残高	8,340,000,000	-	▲ 384,003,658	-	92,278,651	619,442,263	619,442,263	8,667,717,256

キャッシュ・フロー計算書
(2023年4月1日から2024年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 170,208,190
	人件費支出	▲ 909,837,100
	その他の業務支出	▲ 104,208,674
	運営費交付金収入	1,055,657,500
	授業料収入	226,900,935
	入学金収入	28,412,000
	検定料収入	8,581,000
	補助金等収入	6,833,171
	受託事業収入	24,056,306
	寄附金収入	215,000
	その他収入	8,699,620
	預り金等の増減	231,127
	業務活動によるキャッシュ・フロー	175,332,695
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 34,077,839
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,077,839
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 15,999,364
	利息の支払額	▲ 597,514
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,596,878
IV	資金増減額	124,657,978
V	資金期首残高	292,554,572
VI	資金期末残高	417,212,550

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		619,442,263
当期総利益	619,442,263	
II 利益処分類		
積立金	613,490,591	
地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	5,951,672	619,442,263

注 記 事 項

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	19年～47年
工具器具備品	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 地方自治体出資等の機会費用の計算に使用した利率

2024年3月末における10年利付国債の利回りを参考に、0.75%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	417,212,550	417,212,550	—
(2) リース債務	(30,727,696)	(30,727,696)	—
(3) 未払金	(157,658,623)	(157,658,623)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(2) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

II 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、取得時に運営費交付金債務、寄付金債務等から資産見返負債へ振替え、減価償却費計上時にその同額を資産見返負債戻入に計上する処理をしておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改正により、当事業年度より、固定資産の取得時に運営費交付金債務、寄付金債務等を収益に振り替える処理に変更しており、資産見返負債は計上しておりません。

これにより、前事業年度末の資産見返負債は、当事業年度に臨時利益に計上しており、また、前事業年度と同一の方法によつた場合と比べて、経常利益が 13,253,773 円減少し、当期純利益及び当期総利益が 600,236,818 円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、209,458,588 円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、41,614,091 円です。

IV 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、391,444 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 619,050,819 円です。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	417,212,550 円
定期預金	0 円
資金期末残高	417,212,550 円

2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	928,275 円
-------------	-----------

Ⅵ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,275,016,845	
(2) (控除) 自己収入等	▲ 304,247,133	
業務費用合計		970,769,712
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,674,434
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	59,956,402	
国又は地方公共団体との人事交流による 出向職員から生じる機会費用	▲ 24,489,393	35,467,009
IV (控除) 設立団体納付額		0
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等 の負担に帰せられるコスト		1,007,911,155

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の2024年3月末利回りを参考に0.75%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公立大学法人での勤務期間に対応する部分について、公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

Ⅶ 減損会計の適用について

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産	建物	1,920,000,000	—	—	1,920,000,000	384,003,658	76,381,132	—	—	—	1,535,996,342	
(特定償却資産)	計	1,920,000,000	—	—	1,920,000,000	384,003,658	76,381,132	—	—	—	1,535,996,342	
有形固定資産	建物	120,689,602	2,126,300	—	122,815,902	19,754,959	8,957,115	—	—	—	103,060,943	
(特定償却資産以外)	工具器具備品	94,882,422	4,611,200	—	99,493,622	59,003,094	17,598,138	—	—	—	40,490,528	
	図書	511,235,334	6,202,614	23,167	517,414,781	—	—	—	—	—	517,414,781	
	計	726,807,358	12,940,114	23,167	739,724,305	78,758,053	26,555,253	—	—	—	660,966,252	
非償却資産	土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
	計	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
有形固定資産の合計	土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
	建物	2,040,689,602	2,126,300	—	2,042,815,902	403,758,617	85,338,247	—	—	—	1,639,057,285	
	工具器具備品	94,882,422	4,611,200	—	99,493,622	59,003,094	17,598,138	—	—	—	40,490,528	
	図書	511,235,334	6,202,614	23,167	517,414,781	—	—	—	—	—	517,414,781	
	計	9,066,807,358	12,940,114	23,167	9,079,724,305	462,761,711	102,936,385	—	—	—	8,616,962,594	
無形固定資産	ソフトウェア	17,087,200	—	—	17,087,200	14,578,466	3,417,440	—	—	—	2,508,734	
	計	17,087,200	—	—	17,087,200	14,578,466	3,417,440	—	—	—	2,508,734	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,621,553	8,556,715	8,621,553	—	8,556,715	

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細
該当事項はありません。

(7) - 3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
	計	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
資本剰余金	減価償却相当累計額	▲ 307,622,526	▲ 76,381,132	—	▲ 384,003,658	(注)
	計	8,032,377,474	▲ 76,381,132	—	7,955,996,342	

(注) 当期増加額は特定資産の減価償却によるものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境の維持・向上、 組織運営の改善目的積立金	81,453,941	10,824,710	—	92,278,651	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額	期末残高
			運営費交付金 収益	
2021年度	28,835,129	—	—	28,835,129
2022年度	2,288,730	—	—	2,288,730
2023年度	—	1,060,710,900	961,196,728	99,514,172
合 計	31,123,859	1,060,710,900	961,196,728	130,638,031

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2021年度交付分	2022年度交付分	2023年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	859,520,900	859,520,900
費用進行基準	—	—	101,675,828	101,675,828
合 計	—	—	961,196,728	961,196,728

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要 (注1)
					建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	長 期 繰 延 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益		
神戸市地域子育て支援拠点事業/「ひろば型」事業費補助金	神戸市	直接 経費	—	6,112,523	—	—	—	—	6,112,523	—	6,112,523
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ひょうご女性用品配布支援事業	兵庫県	直接 経費	—	68,000	—	—	—	—	68,000	—	68,000
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接 経費	—	6,180,523	—	—	—	—	6,180,523	(注2)	6,180,523
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	6,180,523	—	—	—	—	6,180,523	—	6,180,523

(注1) 摘要には、当期交付決定額を記載しております。

(注2) 長期繰延補助金等の収益化があるため、収益の合計額と損益計算書の補助金等収益の額に1,111,000円の差異があります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給 人員	金額	支給 人員
役 員	常 勤	79,015,587	5	—	—
	非常勤	698,260	5	—	—
	計	79,713,847	10	—	—
教 員	常 勤	504,884,204	49	31,547,308	6
	非常勤	50,294,345	22	—	—
	計	555,178,549	71	31,547,308	6
職 員	常 勤	194,278,347	33	5,096,520	11
	非常勤	17,953,065	30	—	—
	計	212,231,412	63	5,096,520	11
合 計	常 勤	778,178,138	87	36,643,828	17
	非常勤	68,945,670	57	—	—
	計	847,123,808	144	36,643,828	17

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市看護大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学職員の給与に関する規程」、「公立大学法人神戸市看護大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、報酬又は給料等は平均支給人員、退職給付は年間支給人員で記載しています。

(注4) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注5) 退職給付には、神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額を含めています。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費		7,258,615
備品費		4,557,887
印刷製本費		2,418,697
水道光熱費		18,142,309
旅費交通費		1,645,697
通信運搬費		94,181
賃借料		3,901,714
修繕費		112,750
損害保険料		8,080
行事費		171,600
諸会費		15,000
会議費		1,100
報酬・委託・手数料		56,498,270
奨学費		19,564,650
減価償却費		17,035,511
		131,426,061
研究経費		
消耗品費		6,975,164
備品費		2,913,605
印刷製本費		1,629,369
水道光熱費		3,261,405
旅費交通費		2,835,368
通信運搬費		539,670
賃借料		1,085,500
損害保険料		32,500
諸会費		3,509,416
会議費		2,256
報酬・委託・手数料		7,286,967
減価償却費		19,800
		30,091,020
教育研究支援経費		
消耗品費		11,608,577
備品費		282,700
印刷製本費		218,379
水道光熱費		3,150,233
賃借料		13,060,344
保守費		3,057,056
諸会費		41,000
報酬・委託・手数料		9,038,560
減価償却費		8,415,613
雑費		28,350
		48,900,812
受託事業費		
消耗品費	93,799	
印刷製本費	273,063	

旅費交通費	112,700		
通信運搬費	11,779		
賃借料	683,300		
諸会費	39,336		
報酬・委託・手数料	816,372		
教員人件費	8,473,014	10,503,363	10,503,363
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	49,166,018		
賞与	19,870,131		
法定福利費	9,979,438	79,015,587	
非常勤役員人件費			
報酬	698,260	698,260	79,713,847
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	305,801,034		
賞与	108,244,308		
退職給付費用	31,547,308		
法定福利費	90,838,862	536,431,512	
非常勤教員人件費			
給料	47,471,656		
法定福利費	2,822,689	50,294,345	586,725,857
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	134,436,858		
賞与	23,567,083		
賞与引当金繰入額	8,556,715		
退職給付費用	5,096,520		
法定福利費	27,717,691	199,374,867	
非常勤職員人件費			
給料	14,401,906		
法定福利費	3,551,159	17,953,065	217,327,932
一般管理費			
消耗品費		7,511,663	
備品費		3,123,860	
印刷製本費		3,186,516	
水道光熱費		3,573,352	
旅費交通費		2,267,840	
通信運搬費		4,482,543	
賃借料		2,997,537	
福利厚生費		1,531,486	
保守費		512,380	
修繕費		82,408,865	
損害保険料		676,879	
広告宣伝費		170,132	

行事費	468,270	
諸会費	4,894,550	
会議費	1,000	
交際費	109,743	
報酬・委託・手数料	45,868,089	
振込手数料	317,580	
租税公課	692,012	
減価償却費	4,501,769	
雑費	434,373	169,730,439

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
1,349,275	467	うち現物寄付 928,275円 452件

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
兵庫県	直接経費	—	10,456,000	10,456,000	—
	間接経費	—	—	—	—
神戸市	直接経費	—	47,363	47,363	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	10,503,363	10,503,363	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究A	(500,000) 150,000	1	
基盤研究B	(13,450,000) 4,035,000	15	
基盤研究C	(12,371,000) 3,711,300	42	
若手研究	(500,000) 150,000	2	
研究活動スタート支援	(700,000) 210,000	2	
合 計	(27,521,000) 8,256,300	62	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) -1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	3,000	
普通預金	417,209,550	
計	417,212,550	